

経済同友会

2019 年度 中国委員会 報告書

日本は中国から何を学び、 どのように向き合うべきか

2020 年 3 月

公益社団法人 経済同友会

目 次

I. はじめに	1
II. 本論：現在の中国の立ち位置、国内外の状況をどう見るか	5
1. 現在の中国は本当に『すごい』のか？ ～中国台頭の要因は何か～	
2. 中国は何を目指すのか？ ～「中国の夢」とは何か～	
3. 米中摩擦は「中国の夢」を阻むのか？	
4. 「中国の夢」実現に向け、国内的に死角・問題はないか？	
5. 中国がさらなる発展を遂げるための原動力は？	
III. 現地視察ハイライト	23
1. 歴史と経済発展が同居する・古都西安	
2. イノベーションのエコシステムが根付く北京・中関村	
IV. 総括：日本は中国から何を学び、どのように向き合うべきか	37
参考資料	
2019 年度 中国委員会 活動実績・委員名簿	39
2019 年度 中国委員会ミッション 訪問日程・参加者	44

1. はじめに

近年の中国台頭の経緯

1972 年 2 月のニクソン米大統領の訪中、ならびに同年 9 月の田中角栄総理の訪中により、米中、日中間での国交が開かれた。その後、中国は、1978 年に改革・開放政策を掲げ、2001 年の WTO 加盟を経て、現在に至るまで飛躍的な経済成長を遂げている。2010 年には日本の GDP を抜き世界第 2 位となり、2018 年には日本の GDP の約 2.7 倍、米国の GDP の約 3 分の 2 にまで迫っている¹。習近平国家主席が唱える「中国の夢²」は、「中華民族の偉大なる復興」を目指すものであり、単に GDP で世界一になるということではなく、かつて世界の中心であった頃のように、経済、文化、社会など各方面において栄華を取り戻し、世界のリーダーになるという意味が込められていると思われる³が、果たしてその夢は叶えられるだろうか。

2010 年以降の経済成長は、前述のグローバル化に加えて内需の成長も大きく寄与し、それを支えたのは BAT⁴に代表される巨大プラットフォームによる、デジタル・イノベーション分野での急成長である。「中国の夢」を実現するためには、イノベーション主導型の新産業創造を実現するとともに、中国が直面している「内憂外患」を克服し、安定した経済成長を続けることが必要である。

隣国たる我々としては、目先の経済動向や成長率のみにとらわれず、中国が長期的に何を目指しているのか、その本質を見極める必要があるだろう。

着実に改善の途をたどる日中関係

2019 年 10 月 1 日、中華人民共和国は建国 70 周年を迎え、2018 年の日中平和友好条約締結 40 周年に続き、2 年連続で節目となる、日中双方にとって非常に重要な年であった。2010 年 9 月以降、尖閣諸島や歴史問題などをめぐって日中関係が冷え込み始め、2012 年には国交正常化以来最悪とも言われたが、2017 年頃から徐々に軟化し、2018 年 5 月の李克強総理来日、同年 10 月の安倍総理の中

¹ 国際通貨基金（IMF）世界経済見通し（2019 年 10 月）

² 2012 年、習近平国家副主席（当時）が発表した中華人民共和国の思想であり、中国共産党第十八次全国代表大会以降、中国共産党の統治理念となっている。

³ 習主席は、2019 年 11 月 22 日の国際フォーラム（2019 ニューエコノミーフォーラム）での会見で「中国の夢は覇権の夢ではない」と強調したものの、中国の夢に覇権が含まれないとは考えにくい。<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019112201206&g=int>>

⁴ 中国を代表する巨大 IT 企業・プラットフォームであるバイドゥ、アリババ、テンセントの頭文字を取って、BAT と呼ばれる。

国公式訪問、2019 年 6 月の習近平国家主席来日など、両国首脳や閣僚によるハイレベル往来が活発化し、この数年で大幅な改善が見られたことは言をまたない。また、日中の経済関係に着目すると、2004 年以降に対中貿易額（輸出入額合計、香港含む）が対米貿易額を上回って以来、最大の貿易相手国であり、なくてはならないパートナーである。

しかしながら、そもそも関係悪化を招いた主要因である領土問題、歴史問題については火種がくすぶりつづけている状況にある。また、日中関係に影響を及ぼす大きな要因の一つとして、米中関係の動向があることは考慮しておく必要がある。

昨今の米中対立の高まり

米国は、オバマ政権発足当初までは、中国に対して協調的姿勢を示していた。その背景には 2008~2009 年の世界金融危機の解決にあたり、中国との協力関係を重視していたこともある。しかし、中国が経済成長を背景に、政治的・軍事的な拡大意欲を示すに伴って、徐々に対中姿勢に変化を見せるようになってきた。オバマ政権 2 期目に入った 2013 年以降の米国は、自由、民主主義、普遍的な人権といった米国の価値観に対するコミットメントを掲げるようになり、中国の掲げる核心的利益との相克が顕在化し始めた。

さらに、2017 年に自国第一主義を掲げるトランプ政権が誕生したことで、対中貿易赤字をきっかけとして、決定的な米中対立構造となった。端緒となった貿易問題については、昨年、「第一弾の合意」が成ったことでやや沈静化しているが、今や貿易のみならず、人権問題、安全保障、技術覇権も含めた非常に複雑な状況に陥っている。

このように、米中関係が良好であったオバマ政権第 1 期の頃には日中関係は冷え込み、一方、本格的に米中関係が悪化し始めたトランプ政権誕生以降、日中関係が改善に向かうという、相関関係がうかがえる。我々としては、中国との関係を考える上で、同盟国たる米国の対中姿勢、そして、米中関係が日中関係に影響を及ぼす力学についても、十分に自覚的である必要がある。

本委員会の問題意識と今年度の取組み

本委員会では、日中関係の浮き沈みにかかわらず、これまで継続的に訪中ミッション団を派遣し、政府関係者、企業経営者、学者など、日中関係の様々なステークホルダーとの交流を重視してきた。今年度のミッションでは、王秀雲中国日本友好協会副会長より、「大変な時も、経済同友会が訪中ミッションを派遣し続けたこと」に対して高い評価をいただき、この場を借りて感謝申し上げる。

2018 年度の報告書⁵でも述べたように、中国は目覚ましいスピードで変化し続けており、企業経営者は自ら現地に赴き、常に自分の目で「中国の今」を追いつけることが必要である。中国は広大で、都市や地域によっても考え方が異なり、一朝一夕に理解することは難しく、中国をより深く知るためにも、今後もより一層日中交流を拡大したいと考えている。

このような問題意識の下、今年度の委員会活動および訪中ミッションでは、常に変化し、複雑化する中国の最新動向、特に中国国内外の課題に対する戦略やデジタル・イノベーション領域を中心とするスタートアップの実態、中国を取り巻く環境の変化について理解するとともに、かつてのシルクロードの起点であり、一帯一路構想の起点都市でもある西安を訪問し、当時の栄華や文化的な日中の関係性、現在の発展状況等を視察した。

本報告書では、これまでに得られた知見を基に、「あまり知られていない中国の姿」、「現在の中国の立ち位置」、「中国を取り巻く国内外の状況」について俯瞰し、日本が中国から何を学び、どのように向き合うべきかを考察している。

日本人は中国を知っているのか？

中国および日中関係については、日々、さまざまな媒体を通じて情報が得られる状況であり、政治・経済・青年交流など、幅広い分野での接点も厚みを増している。しかしながら、これからの日中関係を考えるにあたり、我々としては、「日本人は本当に中国のことを知っているのか」と、虚心坦懐に問い直す必要があると考え、本論に入る前に、一般の日本人が中国にどの程度関心を持っているのかを確認しておく。

日中共同世論調査⁶による日中両国民の相手国に対する印象（2005~2019 年）（図表 1）によれば、近年の日中友好ムードに呼応して、2014 年以降の中国人の日本に対する印象は改善が進み、2019 年には日本の印象を「良い」とする割合は 45.9%となり、2005 年の調査開始以降で最も高い数値となった。一方、日本人の中国に対する印象はわずかに改善してきているものの、中国に「良い」印象を持っている割合は 15%に過ぎず、中国とは対照的である。

また、この結果と同様に、訪日中国人数は、2015 年に約 130 万人であったが、2018 年には 838 万人を突破し、国別で韓国を抜き第 1 位になった⁷。しかし、それに対して、訪中日本人数は、2014~2017 年まで 250~270 万人程度とほぼ横ばい

⁵ 2018 年度中国委員会ミッション報告書（2019 年 3 月）

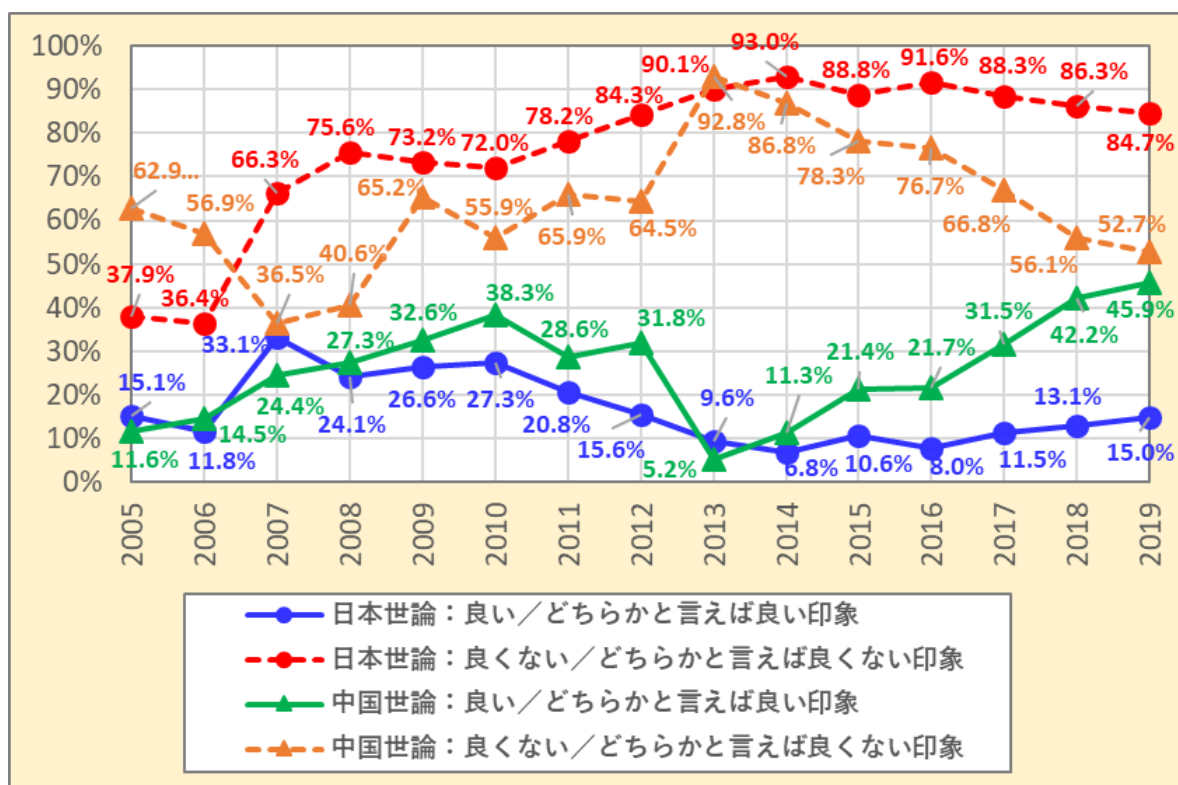
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2018/190307a.html>

⁶ 言論 NPO・中国国際出版集団共同世論調査 「第 15 回日中共同世論調査（2019 年）」

⁷ 日本政府観光局（JNTO）発表統計 「国籍別 訪日外客数」

である⁸。訪中日本人が増えていない背景には、日常から接するニュースの内容やこれまでに受けてきた教育、そもそも中国人との接点がないなど様々な要因があると思われる。

以上より、一般の日本人は中国に対する関心がそれほど高くなく、「中国の今」に対する理解・認識が十分でないと考えられる。インバウンドにより日本にもたらす経済効果は非常に大きく、訪日外国人による旅行消費額は2018年には4兆5000億円を突破⁹し、わが国にとって欠かせない産業となっている。日本が経済成長を続ける上でも、日本国民全員が中国をより深く知ることは重要であり、お互いのことを理解せねば真の日中友好関係を築くことは難しい。



図表1：日中両国民の相手国に対する印象（2005～2019年）

引用元）第15回日中共同世論調査（2019年）（言論NPO・中国国際出版集団共同世論調査）
より、経済同友会事務局作成

⁸ 日本政府観光局（JNTO）発表統計 「国・地域別 出国日本人数」

⁹ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

II. 本論：現在の中国の立ち位置、国内外の状況をどう見るか

現在の中国の立ち位置や、中国内外の状況を理解するために、これまでの委員会活動ならびに訪中ミッションで得られた知見を、以下の観点から整理した。

1. 現在の中国は本当に『すごい』のか？ ～中国台頭の要因は何か～

- ・中国の歴史的変遷と、近年の台頭の要因を明らかにし、今後の発展可能性について考察する。

2. 中国は何を目指すのか？ ～「中国の夢」とは何か～

- ・「中国の夢」は単に経済大国になることではない。かつて世界の中心であった「中華民族の偉大なる復興」を目指しているが、具体的な施策や実績はどのようなものがあるのか。

3. 米中摩擦は「中国の夢」を阻むのか？

- ・米中摩擦の先行きは不透明だが、長期的な対立が続く見通しである。中国はそれに対してどのように立ち向かうのか。

4. 「中国の夢」実現に向け、国内的に死角・問題はないか？

- ・「金融リスクの抑止」、「貧困の脱却」、「環境汚染の改善」が習近平政権下における目下の最重要課題であり、これを解決せねば「中国の夢」を実現することは難しい。

5. 中国がさらなる発展を遂げるための原動力は？

- ・中国は、今後さらなる発展を牽引するための長期戦略の一つとして、「中国製造 2025」を掲げており、中国の圧倒的な強みでもあるスピードと実行力によって実現へと歩みを進めているが、その基盤となっている原動力は何なのだろうか。

1. 現在の中国は本当に『すごい』のか？ ～中国台頭の要因は何か～

(1) 中国経済の推移

中国が経済大国と称されるのは、2000 年代が初めてのことはない。英国の経済学者アンガス・マディソンによれば¹⁰、世界全体の GDP に占める中国の割合は、西暦 1 年に約 25%、1820 年には約 33% (当時世界一位) にまで達した後、1840 年のアヘン戦争や 1894 年の日清戦争における敗戦を経て大きく落ち込み、さらにその後の日中戦争や国共内戦、毛沢東による大躍進政策や文化大革命等の激動期を経て、1960～1978 年には 4% 台を推移するに至った。その後、1978 年の鄧小平による改革・開放政策以降、特に 1992 年に掲げられた社会主義市場経済体制への移行¹¹後は、飛躍的な成長を遂げ、2017 年には米国に次ぐ世界第 2 位の 15% (名目 GDP、IMF) を占めるまでに増大している。その間の人口増も着実に、1820 年に約 3.8 億人、1978 年に約 9.6 億人、2019 年末には 14 億人を突破しており、これに伴う「人口ボーナス¹²」が経済成長を押し上げた面もある。

しかし、2000 年代半ば以降の経済成長率の鈍化と「新常态¹³」への移行、2017 年以降は米中摩擦による下押し圧力の影響も相まって、中国経済の先行きに対する悲観論が後を絶たない。中国国家統計局は、2020 年 1 月 17 日、2019 年の GDP 成長率を 6.1% と発表し、その要因の一つに米中摩擦による輸出の落ち込みを挙げている。この数値は、天安門事件による経済制裁下にあった 1990 年以降、29 年ぶりの低水準となっている。

このような経済成長率の推移、現下の米中関係、そして、2001 年の WTO 加盟を契機にグローバル化の波に乗り、国内の産業基盤を育ててきた「世界の工場」モデルの先行きを見れば、中国経済がいずれ「頭打ち」になるという悲観論には一定の根拠がある。

¹⁰ Maddison Database 2010

<<https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/releases/maddison-database-2010>>

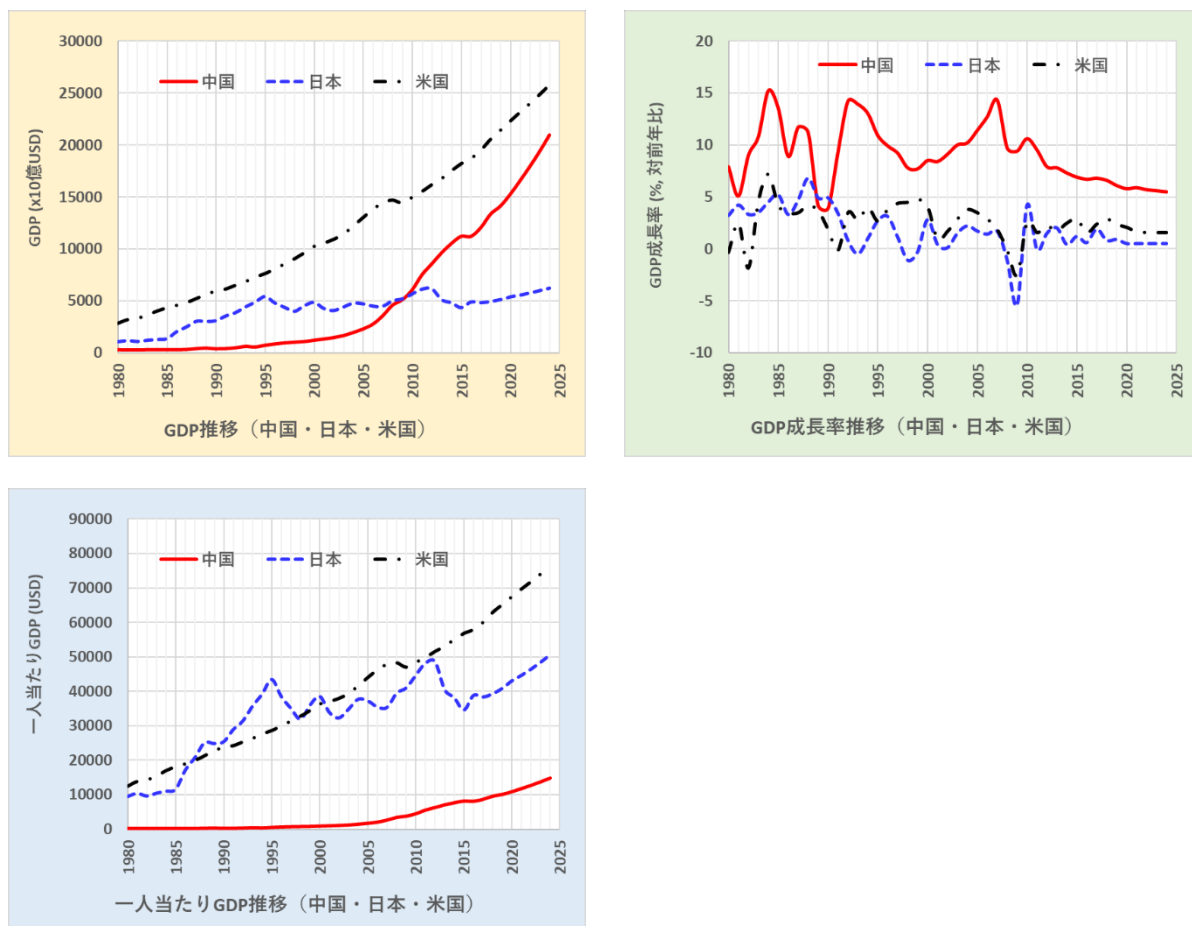
¹¹ 市場経済を通じて社会主義を実現することを目指す中国が導入した経済体制のこと。

1992 年に鄧小平が南巡講話の際に提唱した方針で、1993 年の中華人民共和国憲法改憲の際に盛り込まれ、中国の経済政策における基本方針となった。

¹² 総人口に占める生産年齢人口の割合の上昇、すなわち、労働力増加率が人口増加率よりも高くなることにより、経済成長が促進されることを意味する。単純に人口が増えれば良いわけではなく、一人っ子政策により 15 歳未満の非生産年齢人口の割合が下がったことも人口ボーナスにつながっている。

¹³ 中国経済が高度成長期を終えて中成長期という新たな段階に入っていることを示す経済用語。ニューノーマルとも訳される。2014 年に習近平国家主席が使用した言葉。

その一方、今回のミッションに際して面会した現地エコノミストは、国家発展に対する衰えぬ自信をのぞかせていた。中国は一人当たり GDP では、いまだ一万ドルを超えたところ¹⁴であり、日本の約 4 分の 1 にすぎない。ここに成長の伸び代がある、というのがその根拠であった。すなわち中国は、中所得国の罫を抜け出し、高所得国入りする展望と自信を持っていることを示唆している¹⁵。



図表 2 : GDP、GDP 成長率、一人当たり GDP の推移 (中国・日本・米国)
引用元) IMF 世界経済見通し 2019 年 10 月 (2019 年以降は予測)

¹⁴ 2020 年 1 月 17 日、中国国家統計局の発表によれば、2019 年あたりの一人当たり平均 GDP が 1 万 276 ドルを突破。

¹⁵ 世界銀行の定義 (2019 年 7 月) によると、一人当たり GNI が 3,996 米ドルから 1 万 2,375 米ドルの国・地域を上位中所得国としており、中国はここに該当する。

（２）中国台頭の要因 ～経済的観点から～

改革・開放以降、中国が経済成長を遂げてきた要因は何だろうか。

一つはグローバリゼーションである。中国は、1990年代から2000年代、特に2001年のWTO加盟以後、「世界の工場」として国際貿易により経済をけん引し、2003年から2007年まで、5年連続の2桁成長を実現させた。その後、2008年9月以降、リーマンショックを機に、輸出が一時的に急減したものの、いち早く立て直し、内需主導型の成長を実現し、2010年には日本のGDPを抜き、世界第2位の経済大国となり、以降も経済成長を続けている。

さらに、もう一つの要因として、中国の主要都市における大都市（メガロポリス）化が挙げられる。メガシティと呼ばれる人口1000万人以上の都市は、1950年代には世界でニューヨークと、東京首都圏（一都三県）の2都市しかなかったが、1980年代以降、世界中で急増し、2019年4月には38都市となった。中国は、そのうち6都市を有し、国別で最多である¹⁶。中国の都市化政策に関わった周牧之氏¹⁷は、「中国経済の真の大発展は21世紀以降に起きた。その大発展を促した2つの原動力は、WTO加盟後の国際貿易と都市化だ」と述べている。

周氏は、1999～2001年まで、国際協力機構と中国の国家発展改革委員会との中国の都市化に関する合同調査の責任者を務めた。その際、中国は将来、珠江デルタ（香港、深圳、広州）、長江デルタ（上海、杭州）、京津冀エリア（北京、天津、河北省）を中心に大都市化が進み、世界最大級のメガロポリスが形成されること、そして、そこにグローバルサプライチェーンが構築されることで、人口が集中し、産業集積が起これと予測した。調査から20年を経た今、その予測は見事に的中している。

中国の人口ボーナス期は終わったと見られており、人口増による経済成長を期待することはできないが、中国にはポストメガシティとなる1000万人未満の大都市が数多く存在しており、都市化要因による、国全体の成長余地はまだまだ大きいように見受けられる。

また、冒頭にも述べたように、2010年以降の経済成長は、BATに代表される巨大プラットフォーマー等、民間企業によるデジタル・イノベーション分野で

¹⁶ Demographia World Urban Areas 15th Annual Edition: 201904

<<http://www.demographia.com/db-worldua.pdf>>

ちなみに日本は、東京首都圏、近畿圏、名古屋圏の3都市を有しており、東京首都圏は約3850万人と、今もなお世界一の人口を誇っている。

¹⁷ 中国委員会第2回会合講師 東京経済大学 教授 周牧之 氏

の急成長によってもたらされた。そして政府は、それを包含する成長戦略として、「中国製造 2025」や「一帯一路構想」を掲げている。

2015 年 5 月、中国は、2025 年までに「世界の製造強国」になり、中国建国 100 周年を迎える 2049 年には「世界の製造強国の先頭グループ」を目指すという次世代産業政策「中国製造 2025」を発表した。次世代情報技術や新エネルギー車など 10 の重点分野と 23 の品目を設定し、製造業の高度化を目指すもので、産業発展の長期戦略の根幹を担っている。

（３）まとめ

中国の現状は、「内憂外患」と称されるように、国内課題や米中摩擦等の対外的な問題を抱え、予断を許さない状況にある。台湾との関係、香港など、人権等をめぐる問題が中長期的にくすぶり続けるのは間違いないであろうし、直近では新型コロナウイルス感染症（COVID-19¹⁸）の蔓延も経済成長を著しく押し下げている。一方、中国政府は「中国の夢」の実現に向けて長期戦略（中国製造 2025、一帯一路構想等）を立て、それを着実に実行する力を持っていることもまた事実である。都市化の余地という成長要因も踏まえるならば、経済成長率の鈍化・低下は避けられないにせよ、中国が今後も経済の拡大・成長を遂げていくことは想像に難くない。

¹⁸ 中国湖北省武漢市を中心として発生している新型肺炎に対して、世界保健機関（WHO）は 2 月 11 日、新型コロナウイルス感染症の正式名称を「COVID-19 (coronavirus disease 2019)」とすると発表した。1 月 31 日、WHO の緊急委員会は、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC: Public Health Emergency of International Concern)」に該当すると宣言した。

2. 中国は何を目指すのか？ ～「中国の夢」とは何か～

習近平国家主席が唱える「中国の夢」は「中華民族の偉大なる復興」を目指すものであるが、果たしてその夢は叶えられるだろうか。

本項では、「中国の夢」を実現するための長期戦略である「中国製造 2025」、「一帯一路構想」の具体的な取り組みを見ていく。

（1）先進技術分野における中国の台頭

中国は、中国製造 2025 で示す「世界の製造強国の先頭グループ」を目指すために、5G 通信の分野で最先端を突き進むだけでなく、他の先進技術分野でも世界に先駆けた成果を上げ始めている。2019 年 1 月 3 日、中国の月面探査機「嫦娥 4 号」が世界で初めて月面の裏側へ着陸したことは記憶に新しい。また、量子コンピューティング等の量子科学分野、AI 関連についてもたびたび最新の研究成果が発表されている。これらは代表的な例だが、文部科学省 科学技術・学術政策研究所が毎年発表している「科学技術指標¹⁹」を見ると、近年中国が研究開発に力を入れていることが明らかである。

図表 3 に主要国における研究開発費（名目額ベース：OECD 購買力平価換算）を示す。2017 年時点では米国が世界第 1 位、中国が 2 位、日本は 3 位であるが、中国の研究開発費は 2000 年頃から拡大を続け、2009 年に日本を上回ってから増加を続けており、すでに米国に迫る勢いである。

物価水準の変化を考慮した実質額で比べても、主要国の順位や時系列変化に大きな変動は見られない。2000 年の投資額を 1 として、2017 年の名目額の伸びを見ると、日本は 1.2、米国は 2.0 であるのに対し、中国は 19.7 と極めて大きな伸びを示していることがわかる。このことにより、日本の投資絶対額が少ないと主張したいわけではなく、むしろ研究開発費総額の対 GDP 比（2017 年）で見ると、米国が 2.78%、中国が 2.13%に対して、日本は 3.48%と上回っている。こうしたデータを見るに、中国には今後一層研究開発費を伸ばす余地があると思われる。

また、科学技術振興機構（JST）による、「主要国の質の高い論文数（Top10% 論文数）の国際シェア²⁰」を見ても、中国の台頭が目覚ましい一方で、日本は低

¹⁹ 「科学技術指標 2019」文部科学省 科学技術・学術政策研究所

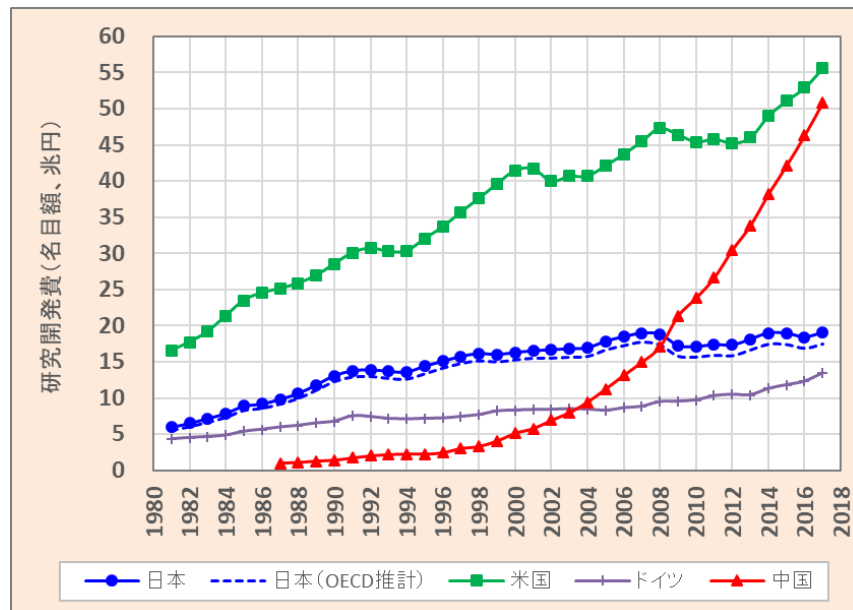
<<https://doi.org/10.15108/rm283>>

²⁰ 「151 研究領域における TOP10%論文数の国際シェア順位の推移（7 か国比較）」JST

<https://www.jst.go.jp/osirase/2019/pdf/Top10papers_20190513.pdf>

迷している。図表 4 に、調査した 151 研究領域のうち日本、中国、米国が獲得した、1 位、2 位、5 位以内の領域数を、1995-1997 年の 3 か年平均、2015-2017 年の 3 か年平均のそれぞれを示す。

このように、すでに学術領域では、中国は先進技術分野をリードしつつあり、世界の製造強国の先頭グループ入りに向けて着実に歩みを見せている。



図表 3：主要国における研究開発費総額の推移：名目額（OECD 購買力平価換算）

引用元）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2019」を基に、経済同友会事務局作成

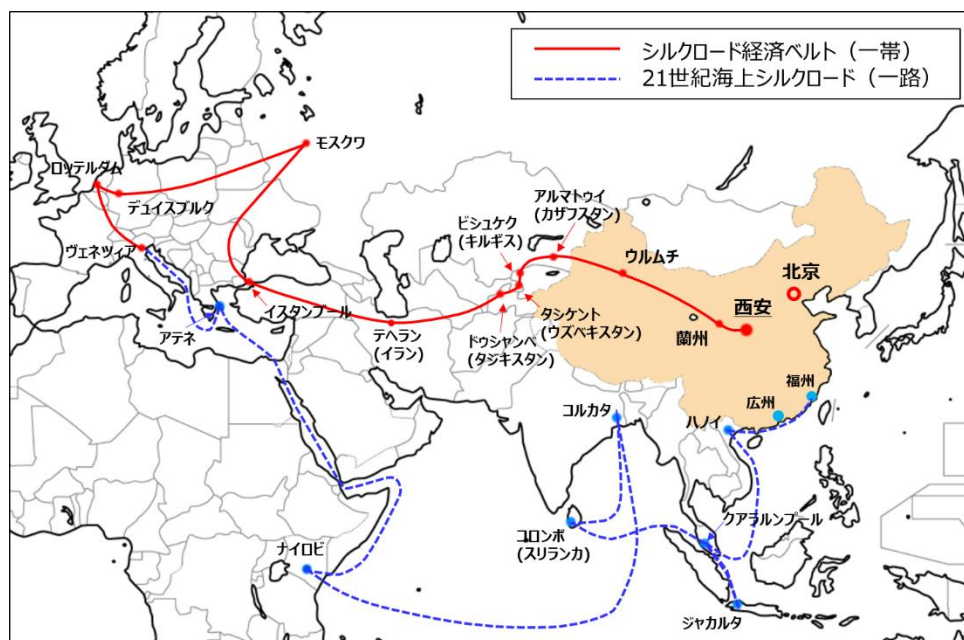
各順位 の 領域数	日本		中国		米国	
	1995-1997 (年平均)	2015-2017 (年平均)	1995-1997 (年平均)	2015-2017 (年平均)	1995-1997 (年平均)	2015-2017 (年平均)
1 位	0	0 →	0	70 ↑	150	80 ↓
2 位	31	0 ↓	0	64 ↑	1	70 ↑
5 位以内	82	18 ↓	2	146 ↑	151	151 →

図表 4：151 領域における Top10%論文数国際シェア順位の 20 年間の変化（日本・中国・米国）

引用元）JST 資料を基に、経済同友会事務局作成

（２）一帯一路の現状と、グローバル経済のニューカマーとしての中国

一帯一路構想は、2013年に習近平国家主席が提唱したものであり、かつてのシルクロードから想起した陸路のシルクロード経済ベルトと、海路の21世紀海上シルクロードを、沿線周辺諸国と共同で建設するものである（図表5）。



図表5：一帯一路構想図

引用元) ジェトロ「西安スタイル」、経済産業省「平成29年度版 通商白書」を
基に、経済同友会事務局作成

一帯一路を巡っては、スリランカのハンバンタ港に象徴される「債務の罠」問題など、海外からの批判も多いが、2019年6月のG20大阪サミットにおいて「質の高いインフラ投資に関するG20原則²¹」が承認されたことから、今後はより良い方向に進むことが期待される。

今回のミッションでは、一帯一路の発展状況を確認すべく、シルクロード経済ベルトの起点都市である西安の陸運拠点（西安国際港務区）を視察した。実際に中国と欧州を結ぶ物流事業（コンテナ鉄道輸送）を行っているのは、国有企業の「中欧班列」である。中央アジア向けの定期便は、2017年には年間194本だったのが、2018年には1235本、2019年12月9日までの実績では1703本と急速に伸びている。現地で受けた説明によると、増便の理由として、西安が中国の中心に位置する地の利を活かし、中国沿岸部と中央アジアや欧州を結ぶハブ機能を拡充したこと、運行路線を新規に開通したことの2点が挙げられた。

²¹ 外務省「質の高いインフラ投資に関するG20原則（仮訳）」

<https://www.mof.go.jp/international_policy/convention/g20/annex2.pdf>

前者に関しては、2018年に戦略を変え、地元産品だけでなく、中国各地からの荷物を西安に集め、物流ハブとして一括して取り扱うようになったとのことである。まさに「西安港」という名にふさわしい規模で、無数のコンテナや輸出待ちの自動車、コンテナを積み下ろしするためのガントリークレーンが何台も配置されていた。

ただ、よくよく実態を聞くと、現状、往路の積荷は豊富だが、復路の積荷の量が十分ではないという悩みも抱えており、ビジネスとしてはまだまだ効率が悪い面もあるようだ。しかし、航空輸送と海上輸送の中間を狙う中コスト・中速度の輸送方法として、欧州まで1週間程度（特急便なら最短3日間）で輸送可能という特長がある上、日本通運も入り込み、物流の品質向上にも取り組んでいる。

実際に現地を視察した実感は、一帯一路構想が決して一過性のものであるということである。特筆すべきは、極めて大規模なインフラを整備する中国のスピード・実行力であり、こればかりはやはり現地に足を運ばない限り、得難いものだろう。現地視察の詳細な内容は、写真と合わせてⅢ章に記載する。

さらに、一帯一路とも関連するが、中国政府は、グローバル経済のニューカマーとして、世界経済の成長をけん引していく意思を示している。具体的には、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）²²、中国国際輸入博覧会の開催等を通じて、隣国や第三国とともに発展していくことが不可欠であると表明している。

中国国際輸入博覧会（CIE）は、2018年に第1回が、2019年に第2回が上海で開催された。いずれも習近平国家主席が登壇しており、第2回では、中国市場の開放と各国の協力を呼び掛け、知的財産の保護などを通じて外資系企業により良いビジネス環境を提供することを強調した。150以上の国・地域から3000社超の外国企業が出展し、事前登録された来場バイヤーは50万人を上回り、非常に大規模なものであった。

（3）まとめ

上記のように、中国は「中国の夢」実現に向けて着実に歩みを見せている。今回のミッションでは一帯一路という壮大な構想のごく一部しか見ていないが、中国をいつまでも発展途上国・中進国と見なすことは全く適切ではない。また、中国は周辺諸国との発展の重要性を強く意識しており、そこに日本にとってのチャンスがあることも認識しておくべきである。

²² RCEPは2013年から交渉が進められていたが、最終局面に差し掛かっていた2019年11月のインド離脱表明による混乱などにより、2020年2月時点で締結には至っていない。しかし、インドを含め2020年の署名を目指し、協議を続けていく方針で一致している。

3. 米中摩擦は「中国の夢」を阻むのか？

(1) 米中摩擦が起こった原因とは

中国の有識者曰く、米国は、自国の GDP の約 3 分の 2 に達する国家が現れると、敵対的行動をとる傾向にある。かつてはソ連や日本が、そして現在の中国がそれに該当する。日本の場合は、1960 年代後半の繊維製品、1970 年代後半の鉄鋼製品、1980 年代のカラーテレビをはじめとする電化製品や自動車、半導体などのハイテク製品等、これら大量の日本製品が米国に輸出され、米国が大きな対日貿易赤字を抱え続けたことで、日米貿易摩擦が起こった。日本は、米国からの要請により、その都度各品目に対して対米輸出規制を行うなどして、貿易摩擦を収束させてきた。1985 年のプラザ合意による円高誘導という要素もあるが、日米貿易摩擦は根本的には特定の産業や品目をめぐる問題であった。

一方、現在の米中摩擦は、単に特定の品目に対してだけではなく、技術覇権、中でも 5G 通信の分野が含まれることから安全保障にも影響が波及しており、政治体制の違いもあって、日米貿易摩擦に比べ、より複雑な状況にある。また、時代背景や、日中両国の立場も異なる。30 年前の日本はすでに高所得国入りしていたが、現在の中国はまだ中所得国であり、当時の日本以上に大きな成長余地が残されていると考えられる。さらに、日本は日米安全保障条約の下、米国の要求に応じざるを得ない一面もあったが、中国はその点では米国に何ら依存する立場にない。

(2) ファーウェイ制裁に見る米国の焦り

技術覇権という側面から、ファーウェイ制裁を巡る米国の動きを確認する。

2018 年 12 月 1 日、カナダ当局は米国からの要請により、バンクーバー空港で、ファーウェイ副会長兼最高財務責任者を務める孟晩舟氏を拘束した²³。孟氏は米当局から違法な金融取引をめぐる詐欺罪などで起訴されているが、今もなおカナダで審理中である（2020 年 2 月 14 日現在）。

さらに、2019 年 5 月 15 日、米商務省産業安全局がファーウェイとその関連企業を「エンティティ・リスト²⁴」に登録し、米政府の許可なく米国企業との新規取引を不可能とする措置を取った。これは、米国由来の技術が 25%以上含まれ

²³ 孟氏は、ファーウェイ創業者の任正非氏の娘。1 月 21 日現在、保釈金 1000 万カナダドルを支払い、バンクーバーの自宅で生活しているが、生活範囲の限定など行動に制限がある。

²⁴ 国家安全保障や外交政策上、懸念のある企業等を列挙したリストで、当該企業に物品やソフトウェア、技術を輸出する場合は、商務省の許可が必要となる。

<<https://www.bis.doc.gov/index.php/policy-guidance/lists-of-parties-of-concern/entity-list>>

るものであれば、他国からの再輸出も禁止するものであり、非常に強力な制裁措置である。現時点では、ファーウェイおよびその関連企業への商品の輸出に関する一時的許可が延長されている状態であるが、今後の展開は米中貿易協議の行方次第であろう。

なぜ米国がこれほどまでにファーウェイに対して、狙い撃ちといえるほど徹底的に圧力をかけるのか、その大きな要因を 2019 年 4 月 3 日に米国防総省 (DoD; United States Department of Defence) の国防イノベーション委員会 (DIB; Defence Innovation Board) ²⁵ が公表した報告書 ”THE 5G ECOSYSTEM: RISKS & OPPORTUNITIES FOR DoD”²⁶ に見ることができる²⁷。当該報告書は、タイトルのとおり、米国防総省に対して 5G エコシステムの評価を行ったものであり、5G の重要性とあわせて、4G から 5G への移行に伴い、予見されうる防衛上のリスクが記載されている。しかし、報告書を一読するとすぐにわかるが、明確に中国を意識した構成となっており、キープレイヤーとしてファーウェイの名前が頻出している²⁸。また、中国の 5G 戦略は、中国共産党の掲げる「中国の夢」や「中国製造 2025」といった長期戦略の文脈でとらえるべきとの記載があり、米国は同盟国に対してもファーウェイ製 5G 通信機器の使用中止を要請しているとされることから、警戒感がありありと伝わってくる。

さらに注目すべき点は、米国の要請に応じてファーウェイ製 5G 通信機器の不採用を決定している国が非常に限られていることである。2020 年 1 月 28 日には、英国政府がファーウェイ製機器の使用を限定的に容認する決定を下し、ファイブアイズ²⁹の中でも明確に不採用の姿勢を打ち出している国は、米国と豪州しかない。日本はこの問題については、米国側の要請に応じて、ファーウェイ製機器の不採用を決定しているが、先進国の間でも見解が割れており、まだ明確に方針を打ち出していない国も多いことは認識しておくべきである。

²⁵ DIB のメンバーは、Google、Facebook、Microsoft といったメガ IT 企業のビジネスリーダーや、DoD に関連する技術分野での著名な学者や科学技術者からなる。議長は、Alphabet の元エグゼクティブチェアマンの Dr. Eric Schmidt である。

²⁶ 当該報告書は米国防総省のホームページ（以下）よりダウンロード可能。

https://media.defense.gov/2019/Apr/03/2002109302/-1/-1/0/DIB_5G_STUDY_04.03.19.PDF

²⁷ 中国委員会第 3 回会合講師 中国問題グローバル研究所 所長 遠藤誉 氏
著書「米中貿易戦争の裏側 東アジアの地殻変動を読み解く」（2019 年 11 月 9 日刊行、毎日新聞出版）

²⁸ 33 ページからなる報告書のうち、「China」は 64 回、「Huawei」は 24 回登場している。

²⁹ 諜報活動に関して得られた情報を相互利用する協定 (UKUSA 協定) を締結している、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド 5 か国の通称。

（３）米中摩擦の今後の展望

今年度のミッションでは、米中摩擦の今後の展望についても現地識者と議論してきた。その際、中国側は、米国の対中強硬姿勢は、誰が大統領になろうとも大きく変わらないだろうと冷静に評価した上で、短期的にはソフトランディングを目指す努力を怠ってはいけないと発言した。しかし、その一方で、現状の社会主義市場経済体制を軸とした発展に自信を深めており、米国に簡単には屈さないという姿勢も垣間見られた。その背景には、習主席の強力な権力基盤の下、国内課題に対する短期的施策、産業の質的転換やスタートアップ企業の急成長、隣国・第三国協力を含めた長期的な成長戦略の着実な実行、さらには欧米の民主主義国家で国内政治の動揺・分断が生じていることが影響しているものと推察される。識者の一人は、半分冗談だが、と前置きした上で、トランプ大統領は中国に対してアラートを鳴らしてくれ感謝すると発言し、昨年度のミッションでは感じられなかった中国側の余裕がうかがえた。

本会ミッションは 2019 年 12 月上旬に中国を訪問したが、その後、2020 年 1 月 15 日には、米中貿易交渉をめぐる「第一段階の合意」について、両国で正式に署名され、ようやく一定の歩み寄りが見られている。しかし、米中摩擦は短期的には一定の妥結を探っていきながらも、長期化することは必至であり、日本もその覚悟を持って、米中両国との共存・共栄の道を模索していかなければならない。いまや、米国を選ぶか、中国を選ぶかという極端な選択は考えられず、どちらも重要なパートナーであることを認識しておくべきである。

米中摩擦の根底にあるのは、民主主義国家と社会主義国家というイデオロギーや価値観の根本的な相違である。かつての米国や他の西側諸国は、中国が経済的に豊かになれば国民も政治的な自由を求めるようになり、やがて中国にも民主主義が広がるという想定に立ち、関与政策（エンゲージメント）をとってきた。しかし、中国の成長・拡大を前に、そのような期待が容易には現実にならないと見切りをつけ、対中強硬姿勢へと方針転換をしたものと推察される。一方の中国の国内事情を鑑みれば、広大・多様・複雑な国家の一体性と成長を維持するため、共産党の下での強力な中央政権が不可欠であることは理解できる。このように、中国の国家体制の転換が容易ではないことは明らかである。

将来的に、転換の機運が高まるとすれば、1980 年代後半から 1990 年代に生まれたミレニアル世代、それ以降のデジタル・ネイティブ世代の若者たちが社会的な影響力を増してくる頃であろう。ミレニアル世代とそれ以前の世代には価値観の面で大きな変容が見られるという。その要因としては、デジタルの世界にそもそも国境がなく、世界中の様々な情報に触れられることや、欧米への留学経験を持つ若者が帰国し、起業したり企業経営者になるケースが増えていることが挙げられる。数十年後、この世代が社会の中核を担うようになれば、中国の国家体制にも変化が表れる可能性は十分想定できる。

4. 「中国の夢」実現に向け、国内的に死角・問題はないか？

（１）中国国内の最重要課題と対応策

中国は経済成長を必要とする一方で、あわせて国内課題も解決していかなければ、「中国の夢」を実現することは難しいだろう。習近平政権下で取り組まれている最重要の国内課題としては、「金融リスクの抑止」、「貧困の脱却」、「環境汚染の改善」が挙げられる。

金融リスクとしては、過剰債務の問題、シャドーバンキングの膨張に対する懸念、インターネット金融に関するリスクなどがある³⁰。

過剰債務は、2007~2008年の世界金融危機の際に、中国政府が4兆元の大規模な景気対策や、預金準備率、政策金利引き下げといった金融緩和を実施したことにより端を発する。これらの政策は中国経済の回復だけでなく、グローバル経済が持ち直す上で大きく貢献したと言われたが、その一方で、インフラや不動産、企業の生産設備などへの過剰投資が行われ、地方政府や企業の債務増加につながった。国際決済銀行（BIS）によると、中国の企業債務残高は2008年末の31兆元（約480兆円）から2018年末の136兆元（約2100兆円）へ4倍超に膨らんだ。企業債務残高の対GDP比は98%から152%まで上昇している。特にインフラ・不動産開発の多くを国有企業が担っていたこともあり、国有企業の抱える債務の割合は大きい。また、中国の特に都市部の不動産については、直近はやや落ち着きを見せつつあるものの、バブルが指摘されるほど高騰し続けている。経済成長が続き、中産階級が増えたことや投資用マンションとしても購入されているようであり、これも過剰債務問題の一端を担っている。現地有識者によれば、今回訪れた西安でも同様の現象が起こっているとのことであった。このような状況下で、万一中国で金融危機が起これば、世界経済に与える影響は計り知れない。

貧困の脱却について、2017年、習近平政権は「2020年までに農村の貧困人口7000万人の脱貧困を実現する」と宣言した。2011年に中国が定めた貧困基準が十分な目標であるかどうかは議論の余地がある³¹と考えるが、中国社会科学院の識者は3つの対策によって、この目標を達成できる見込みだと述べた。すなわ

³⁰ 2020年1月2日から3日に北京で開催された中国人民銀行工作会議において、これらの金融リスクの防止・解消を目指すことを強調している。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3955023/index.html>

³¹ 世界銀行が定める絶対貧困の基準が、1日1.9ドル以下／年間693.5ドル（約7万6千円）以下であるのに対し、2011年に中国が定めた基準は、年間2300元（約3万7千円）以下。

ち、①産業振興による貧困脱却、②移転による貧困脱却、③政府関係者らの支援による貧困脱却であり、①、②は長期的施策、③は短期的施策である。①は、産業を興すことにより持続可能な発展を促し、貧困を脱するというもので、今回訪問した中関村や、西安の高新技术開発区、国際港務区がその好例だろう。②は、たとえば砂漠地域など、産業発展が難しい地域の住民を都市部へ移転させるというものである。③は、身障者や親族のいない方への社会保障支援である。これらの施策が着実に実施される一方で、中国国内における格差問題はまだまだ解消されていない。中国国家統計局によると、2017 年の中国のジニ係数は 0.467 と非常に高い値である³²。まだ課題は山積みだが、長期的に見れば、経済発展と同様に産業振興による貧困脱却ができるかどうか、中国の安定と持続的な成長の一つの重要なポイントである。

近年、環境汚染への対策も非常に重視されているようだ。現在の中国の状況は、高度経済成長の下で公害問題が発生し、それを機に環境問題への意識が高まったかつての日本と類似している。中国では 2000 年代以降、公害問題が顕在化し、一般市民の環境問題に対する関心が非常に高まっている。2015 年には環境保護法が 25 年ぶりに大改正され、第 13 次 5 カ年計画でも「生態文明体制改革」というスローガンが掲げられた。環境保護規制は年々強化されており、企業の事業環境にも大きな影響を及ぼしている。ジェトロ上海事務所が、2018 年に日系企業に対して行ったアンケート調査³³によれば、直近 1 年間で、約 47% の企業が「政府の指導を受けた」、約 62% の企業が「新たな環境規制に対応をした」と回答しており、多くの企業が環境規制強化への対策を講じている。環境汚染の問題は、大気、水、土壌と大別することができるが、目視が容易であることから、中国の大気汚染の深刻さは日本でもよく知られている。特に、冬季は暖房に石炭を使用することからたびたびスモッグ³⁴が発生している。また、大気汚染については降水量や風の強さによる影響も大きく、中国は国土が広いため、地理的要因も多分に含まれている。「中国都市総合発展指標」を見ると、環境ランキング TOP30 都市の多くを中国南部の都市が占めていることがわかる。しかし、今回の 5 日間の滞在中、西安、北京ともに天候に恵まれ、スモッグも見

³² 中国のジニ係数は、先進国で最も高い米国（0.39、2016 年、OECD）や、高い水準に位置する日本（0.34、2017 年、OECD）と比べてもさらに高い。

³³ 「2018 年 進出日系企業に対する 環境規制調査アンケート」（2018 年 11 月）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/e8c0dc2482a52c52/20180027.pdf

³⁴ PM2.5 や PM10 などの評価指標とする大気中の粒子状物質（エアロゾル）が、視界を悪くするほど発生した状態を指す。

ことなく快晴であった。西安は内陸都市であり、「中国都市総合発展指標 2017³⁵」の「環境品質」の項目では非常に低い順位（297 都市中 293 位）であったため、これは想定外であり非常に驚いた。現地ガイドによれば、政府方針によって野焼きが禁止され、例年に比べて降水量が多いことも相まって、この 2 年程で大きく状況が改善したそうである。少なくとも都市部では着実に政府方針の効果が表れてきているようである³⁶。

（2）まとめ

中国が安定的に経済成長を続けるためには、これらの国内課題はいずれも解決しなければいけない重要なものである。中国には長期戦略を立て、それを実行する力があり、いずれの課題へも確実に対処していくものと思われる。体制自体の是非は別として、実行力・スピード感という点は民主主義国家に比べ、一党独裁を採る中国の明確な強みであろう。

他方、一党独裁であっても、必ずしも政権内部が一枚岩でないことも理解しておく必要がある。たとえば、GDP 成長率 6% という目標を維持するかどうかについては、中国国内でも意見が分かれているようだ³⁷。6% 目標維持に否定的なエコノミストは、成長率維持のための政策（金融緩和や財政出動など）にかかるコストがメリットを遥かに上回るという見解であり、そのような短期的な弥縫策ではなく、経済改革を断行し、実体経済の成長を維持することが重要であると主張する。一方、経済成長を 6% 前後で維持するために、積極的な財政出動や穏健的通貨政策を取るべきという意見のエコノミストもいる。前者は長期的な経済改革を、後者は短期的な成長維持を優先するという立場であり、いずれも重要であるとのことであった。また、このような経済政策に限らず、貧困対策や環境問題への対応をとっても、既得権益を維持したい層と、改革を推進したい層との間に、政策を巡っての対立もあるだろう。

以上のような国内課題の解決は、「中国の夢」実現を早めることにつながる。バブル経済や環境問題への対応は、日本が過去に経験してきた領域でもあり、日中協力の効果が見込める分野だと言えるのではないか。

³⁵ 中国国家発展改革委員会発展計画司と雲河都市研究院が共同作成し、2016 年より毎年発表されている。日本語翻訳版は NTT 出版より刊行。

³⁶ 現地ガイドや駐在員に話を聞く限りでは、確かに数年前に比べて改善しているが、スモッグがかかる日も珍しくはなく、今回のミッションでは特に天候に恵まれたようである。

³⁷ 訪中ミッション時の中国社会科学院との意見交換より。

5. 中国がさらなる発展を遂げるための原動力は？

中国がさらなる発展を遂げるには、強力な原動力が必要である。発展の鍵を握るのは、従来の「世界の工場」からイノベーション主導型へと産業構造をシフトチェンジすることであり、そのためにイノベーションとそれによる新産業創造を継続的に推進していくことが求められる。

（１）イノベーション主導型への転換を示唆する中国発ビジネスモデルの出現

再三述べているように、中国のスピード感・成長速度はすさまじい。米国の調査会社 CB インサイツによると、世界のユニコーン企業³⁸の数は、2020 年 1 月 29 日時点で 448 社、そのうち米国が 217 社で 1 位、中国が 109 社で 2 位と、3 位以下を大きく引き離している³⁸。

昨今、中国のスタートアップといえば深圳に注目が集まっているが、スタートアップ企業の集積状況を見ると、北京が最も多く、特に AI 等のソフトウェア関連企業は、大企業も含めて北京・中関村に集中している。実際のところ、スタートアップ、イノベーションと言っても、金融は上海、ハードウェアは深圳と都市による特色や棲み分けがあるようだが、デジタル・イノベーション領域で最もホットな都市の一つは、まぎれもなく北京である。

これまで、中国は、全く新しいビジネスモデルを生み出すのではなく、海外のモデルを取り入れ、模倣することで、大きく成長してきたと考えられていた。それであっても、国内の巨大市場を背景に成長力は十分驚異的だったが、近年では中国発のビジネスモデルが海外に展開し、「輸入」される事例も出始めるなど、様相が変わってきている。

その代表例がシェアリングバイクである。2014 年に北京大学の構内でスタートした「ofo」や、「モバイク」が代表的な企業であり、低価格で気軽に利用することから、今やシェアリングバイクは市民の足として欠かせない存在になっている。中国でシェアリングバイクが大々的な発展を遂げたのは、かつて自転車大国であったというお国柄もあるかもしれないが、スマートフォンでのモバ

³⁸ CB インサイツとは別に、中国の民間調査機関・胡潤研究院は 2019 年 10 月末、「2019 胡潤全球独角兽榜（世界ユニコーン企業ランキング）」を発表している。それによればユニコーン企業（企業価値 10 億ドル以上のベンチャー）に認定されたのは 494 社で、中国が 206 社で 1 位、米国が 203 社で 2 位であり、両国で全体 80%を占めた。3 位は英国の 21 社、4 位はインド 13 社、日本はわずか 2 社となっている。調査会社によって算定方法に違いがあることに注意が必要。

イル決済³⁹が広く普及していたことが一つの要因だと分析されている⁴⁰。このように今や中国は新しいビジネスモデルを生み出す側に回っており、今後、中国国内で 5G 通信環境が他国に先駆けて整えば、益々中国発のビジネスが増えていく可能性もある。

（２）イノベーション主導型への転換を支える原動力

中国のスピード感や多くのユニコーン企業を生み出す原動力として、活況な VC 投資市場、人材の起業意欲、社会風土、産官学一体となったエコシステム、試行錯誤を許容する政府の対応が挙げられる。

まず、日本でも近年活況を呈している CVC（Corporate Venture Capital）だが、中国を代表する BAT 等の巨大プラットフォーマーや大企業が、その資金力を活かして、莫大な投資を行っている。中国の VC 投資金額は、2018 年で約 852 億ドル（約 9 兆 3720 億円）と、日本の 1361 億円⁴¹に比べて圧倒的に大きい。テンセントは年間数千億円規模のベンチャー投資を行っていると思われ、この一社だけで日本の投資総額を上回っている。同様に、アリババやバイドゥもベンチャー投資を加速しており、それによってスタートアップ企業の「ケイレッツ化」が起きていると大川氏は指摘している。

その背景には、テンセントやアリババが提供する WeChat、Alipay といったスマートフォン用アプリ⁴²上で起動するミニプログラムと呼ばれる機能を巡る競争がある。これらのアプリは中国のほとんどの国民が使用しており、その利便性を決めるミニプログラムの充実度がプラットフォーマー間の競争の優劣につながるからである。

中国に起業意欲の高い人材が多く存在する背景には、幼いころから厳しい教育競争を勝ち抜いてきたという自負やハングリー精神、産業の質的転換の必要性に対する危機感が潜んでいると思われるが、これを単なる国民性の違いとして済ますべきではない。競争社会には弊害もあるが、いつの時代も国を発展させるのは、活力にあふれた人材であり、このようなメンタリティの違いは、将

³⁹ 中国では Alipay や WeChat Pay が代表的であるが、日本では Pay Pay、LINE Pay、モバイル Suica などがある。

⁴⁰ 2019 年度中国委員会ミッション NEDO 北京事務所 所長 大川龍郎 氏

⁴¹ 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会／ベンチャーキャピタルの最新動向レポート（2018 年）<<https://jvca.jp/research/14532.html>>

⁴² WeChat、Alipay は日本の LINE に相当するアプリで、中国国内で圧倒的なシェアを誇っている。

来の国の形にも深く影響していくのではないかと思えてならない。

そして、社会全体にチャレンジを促す風土があることも重要である。中国のスタートアップは多産多死と言われるが、言い換えれば新陳代謝が活発ということである。若者の高い起業意欲とも相まって、起業そのものに対する心理的ハードルが低いものと思われる。

さらに、産官学一体となったエコシステムが形成されていることも、アイデアを事業化するまでのスピードを生み出す上で、非常に重要な役割を果たしている。2018年度のミッションでは、清華大学サイエンスパーク（TusPark）⁴³を訪問して意見交換を行ったが、本年度は中関村ソフトウェアパークを訪問し、気鋭の若手企業経営者らと意見交換を行った。前述のとおり、多くのスタートアップ企業が集積しており、あらためてそのスピード感到に驚かされた。中関村ソフトウェアパーク訪問の詳細については、写真とともにⅢ章に詳述する。

最後に、スタートアップの成長を妨げず、試行錯誤を許容する中国独自の政府の対応について触れたい。先に挙げたシェアリングバイクの例では、元々違法行為である歩道等への自転車放置や、整備不良による事故の責任が不明瞭であったこと等の問題に対して、法的な環境整備が不十分であったが、そのままビジネスが開始され、急速に普及した。その後、しばらくしてシェアリングバイクが国民の足として欠かせないものになると、その普及を妨げることなく、かつ関連する問題には適切に対策が講じられるよう、事後的に制度整備がなされた。このように、政府は、当初から規制や法律で新しい取り組みを妨げることなく、メリットを認めた場合には、柔軟な措置を取ることがある。

日本で同じことをしようとすれば、早い段階で困難に突き当たるだろう。中国流を推奨する訳ではないが、中国がスピード感を持って新しい技術、ビジネスを社会実装していく背景には、このような政府の強かさやそれを受け入れる国民性があることは確かだ。

⁴³ 清华科技园 TusPark <<http://www.tusholdings.com/h/tuspark/>>

Ⅲ. 現地視察ハイライト

本年度のミッションでは、2019年12月8日（日）～12日（木）の期間に、西安および北京を訪問し、岩本敏男委員長を団長に総勢17名が参加した。

日中両国を取り巻く情勢や課題に関して、中国の政治・経済の実情、米中摩擦の影響等について現地最新の状況を調査し、特に今回は、シルクロード経済ベルトの起点であり中国西北部の内陸中核都市として発展が進む古都・西安を重点的に視察した。また、今年度の調査・研究テーマに基づき、中国におけるデジタル・イノベーション領域の最新動向、日中共通の社会課題である環境問題や、少子・高齢化、貧困脱却等について現地政府や関連団体、企業経営者らと意見交換し、日中協力関係の深耕を図った。

今回のミッションの主な面談・視察先は以下のとおり（順不同）である。

【政府系機関・団体】

中国共産党陝西省委員会 中国陝西省政府	胡和平書記をはじめとする、陝西省の政府高官との会見および懇談会で、西安と日本の関わりや、今後の協力等について意見交換 胡和平 陝西省党委書記、省人民代表大会常務委員会主任 盧建軍 陝西省党委常務委員、秘書長 徐大彤 陝西省副省長 趙曉明 陝西省党委副秘書長、省委員会弁公庁主任 姚紅娟 陝西省党委外事弁公室主任 張曉光 陝西省發展改革委員会主任 趙潤民 陝西省商務庁庁長 <中国側窓口機関> 程海波 中国日本友好協会副秘書長 王磊 中国日本友好協会都市經濟交流部副部長
中国日本友好協会	王秀雲副会長をはじめ、中国日本友好協会の幹部と今後の日中関係について意見交換しながら懇談 王秀雲 中国日本友好協会副会長 袁敏道 中国日本友好協会秘書長 程海波 中国日本友好協会副秘書長

	王磊 中国日本友好協会都市経済交流部副部長 他、数名
在中国日本国大使館	横井裕特命全権大使をはじめ、在中国日本大使館職員の皆さんへ表敬訪問し、中国の最新動向や、日中関係の今後の方向性等について意見交換 横井 裕 特命全権大使 石月英雄 経済部長・公使 柴田敬司 公使 水谷 準 参事官 藤谷義秀 参事官 光岡伸洋 書記官

【企業・経営者】

中関村ソフトウェアパーク（中関村软件园）在籍の企業経営者	周騰 中関村软件园国際化責任者をはじめ、下記9名の企業経営者・関係者らと、中関村におけるイノベーション創出にかかわる取り組みや、経営課題、日中協力への期待等について意見交換 周騰 中関村软件园国際化責任者 李志丹 中関村管理委員会国際処 王芮 中関村管理委員会国際処 高晓莉 中関村顧問委員会秘書処 副秘書長 于浩 理光軟件研究所（北京）有限公司董事長 姜自达 拉卡拉支付股份有限公司助理總裁 张力 瑞友科技 IT 研究院副院长 肖长金 纵横资本创始合伙人 郭皓 软通动力信息技术（集团）有限公司政府事务经理
西安日本人倶楽部	松尾会長をはじめとする下記8名の方と、現地日系企業経営者から見た西安の実状等について意見交換 松尾博巳 西安日本人倶楽部会長・兄弟機械（西

	安) 有限公司總經理
黒宮彰一	西安日本人倶楽部副会長・西安大安化学工業有限公司總經理
田中陽介	西安日本人倶楽部理事・大金機電設備(西安) 有限公司總經理
宮澤貴仁	西安日本人倶楽部事務局長・西安尊丽个人形象设计有限公司企划总监
越智秀一郎	德硕管理咨询(上海) 有限公司副總經理
瀬戸隼人	艾宾信息技术开发(西安) 有限公司シニアマネージャー
呉巖	西安葡萄城信息技术有限公司總經理
李彤	西安明德軟件有限公司總經理

【研究・学術機関】

新エネルギー・産業技術 総合 開発 機構 (NEDO) 北京事務所	大川龍郎北京事務所所長より、中国ベンチャーとイノベーションの最新動向に関してヒアリングを行い、意見交換
中国社会科学院 日本研究所	杨伯江所長をはじめとする日本研究所のメンバーと、中国経済や中国が抱える課題、日中協力等について意見交換 杨伯江 日本研究所所長 張季風 日本研究所副所長、全国日本経済学会常務副会長 徐梅 日本研究所経済研究室主任 劉端 日本研究所経済研究室副主任 田正 日本研究所副研究員 李清如 日本研究所副研究員 鄧美薇 日本研究所助理研究員 張梅 日本研究所助理研究員

【視察】

西安国際港務区 —西安国際港務区管委會 —中西部陸港金融小鎮 —中欧国際貨運班列運營中心 —西安鐵路集裝箱中心站 —日通國際物流(西安)有限公司	馬選利 管理委員會副主任をはじめ、国際港務区を管轄する幹部らと意見交換し、金融センター、中欧班列および陸運港（駅）、日本通運の西安拠点視察 馬選利 西安国際港務区管委會副主任 賈育林 西安国際港務区管委會招商一局局長助理 李玉貞 西安国際港務区管委會招商一局幹部 曹輝 陝西省人民對外友好協會專職副會長 李一幔 中西部商品交易中心有限公司總經理（迈科投資控股集团） 福島竜男 日通國際物流（中国）有限公司東アジアブロック本社ネットワーク事業本部本部長 許亜楠 日通國際物流（西安）有限公司總經理
西安高新技術産業開發区 —軟件園（ソフトウェアパーク） —BYD（比亞迪）EV工場	西安軟件園（ソフトウェアパーク）および、BYDのEV工場視察 周非凡 西安軟件園發展中心副主任 李静雅 西安高新技術産業開發区投資合作委員會項目經理 鞠博 西安高新技術産業開發区草堂科技産業基地副主任 沈晓蔓 西安高新技術産業開發区草堂科技産業基地汽車産業投資促進部項目經理 李子丰 BYD 乗用車總經理
古都の歴史探訪	中国の中心地であった西安の歴史を学ぶため、名所・旧跡を視察（秦始皇兵馬俑、華清池、青龍寺）

今回、陝西省西安市を訪問し、胡和平 中国共産党陝西省委員会書記をはじめとする陝西省政府高官への表敬を行い、盛大に歓待いただいた。胡書記から陝西省の紹介や日中の友好交流の歴史、個人的な日本との関係⁴⁴などについての話を伺い、歴史的・文化的なつながりの深さをあらためて実感した。

昨今の友好的な日中関係を表す象徴的な出来事として、感謝と敬意を込め、会見の様子を紹介する。



胡和平 書記（向かって右）と岩本敏男 委員長（同左）との会見の様子

⁴⁴ 胡書記は、1992~1995 年まで東京大学で土木工学を研究し、日本のコンサルタント会社に勤めていた経験がある。

1. 歴史と経済発展が同居する・古都西安

(1) 古都の歴史を今に伝える名所・旧跡

西安は、陝西省の省都であると同時に、副省級市⁴⁵に指定され、中国西北地域の中心として栄えている。かつては長安の都として、ユーラシア大陸の東西交易を支える要衝の都市であった。

長安の歴史は古く、紀元前 221 年に、秦の始皇帝が中国史上初の全国統一を成し遂げた頃にまで遡る。秦の首都は咸陽であったが、秦の滅亡後、劉邦が咸陽から東に数十キロメートルの位置に建設した都が長安⁴⁶である。その後、中国の首都は王朝が変わるたびに、主として東の洛陽と、西の長安を行き来するが、唐の時代を最後に、長安が首都となることはなかった。特に隋や唐の首都であった頃は、日本から遣隋使、遣唐使が派遣されたことは日本人もよく知るところである。航海技術もままならない時代に、先進技術や文化を求めて、中国の内陸まで文字通り命がけで多くの人が足を運んだのである。それほど中国が栄え、強大であったのだろう。

今回のミッションではそのような歴史を探訪すべく、秦始皇兵馬俑、華清池、青龍寺を視察した。また、移動中のバスの車窓からは、明代の城壁や大雁塔、小雁塔、大唐芙蓉園なども見ることができ、歴史と都市が見事に一体化している様子を見ることができた。

まず、秦始皇兵馬俑は、秦の始皇帝により建てられた陵墓（秦始皇帝陵）を中心に、取り巻くように俑⁴⁷が配置されたもので、1974 年に地元住民により発見された。1 体 1 体の顔が異なると言われる兵は、身長が約 180cm、その数は 8000 体以上と言われ、今もなお新たな出土が続いており、その規模は極めて大きい。広大すぎて写真では伝わりにくいですが、実物を見るとその迫力に圧倒され、当時の皇帝の権力がいかにすさまじかったかを体感できる。ある団員が、昨年度訪れた雄安新区をまるで皇帝の都市づくりの発想だと言っていたことが腑に落ちる光景であった。

⁴⁵ 特に重要な 15 の地級市が副省級市と定められており、大幅な自主権が与えられている。うち 10 都市は省都である。

⁴⁶ 当時の王朝は前漢と呼ばれる。

⁴⁷ 死者を埋葬する際に副葬された人や馬等の塑像。

写真：秦始皇兵馬俑博物院にて



華清池は兵馬俑からほど近い場所にある温泉地で、唐の第 6 代玄宗皇帝が皇妃であった楊貴妃のために、ここに離宮（華清宮）を建てた。1936 年 12 月に起きた西安事件⁴⁸の場所でもある。華清池の入場口では、顔認証が必要になっており、いたるところに張り巡らされた監視の目を感じた。利便性や犯罪抑止という一面があるとは言え、難しい問題である。

写真：華清池にて

（左：当時の華清宮を描いた壁画、右：楊貴妃像）



（左：玄宗皇帝が入浴した温泉、右：楊貴妃が入浴した温泉）



青龍寺は、真言宗の開祖・空海が遣唐使として訪れ、真言密教を学んだとされる寺院である。実際に学んだ期間はわずか半年だけであったという。至る所に日中友好の証が見られ、青龍寺は四国八十八か所の零番札所でもある。また、日本から寄贈された千本の八重桜によって、桜の名所として人気の観光地になっている。

⁴⁸ 張学良、楊虎城らによる中国国民党の蒋介石拉致監禁事件。後に第二次国共合作につながった。

写真：青龍寺にて



（２）西安の経済発展の現状

西安には「5区2基地1港」と総称される開発区がある。それぞれ特色ある開発区のうち、今回は、物流拠点の「西安国際港務区」と、ハイテク産業拠点の「西安高新技术産業開発区（高新区）」をそれぞれ視察した。

国際港務区では、陝西省最大級の民営企業である迈科投資控股集团（マイカグループ）に所属する中西部陸港金融小鎮（金融センター）内の商品取引所、ショールーム、中国国内と中央アジア・欧州方面への輸送を担う中欧班列、日通国際物流（西安）有限公司などを視察した。陸運拠点である西安铁路集裝箱中心站（コンテナ列車の発着駅）では、無数のコンテナや輸出待ちの自動車、コンテナを積み下ろしするためのガントリークレーンが何台も置かれていた。内陸にありながら港湾を彷彿とさせる広大な面積であり、シルクロード経済ベルトの発展を支えている様子を感じられた。日通国際物流（西安）有限公司では、輸送中のコンテナをモニタリングしている様子を見学した。コンテナ内の温度、湿度、振動などの情報をすべて記録し、異常が出た際には列車の次の停車駅に社員を先回りさせ、現物確認するように運用しているそうである。

写真：西安国際港務区にて

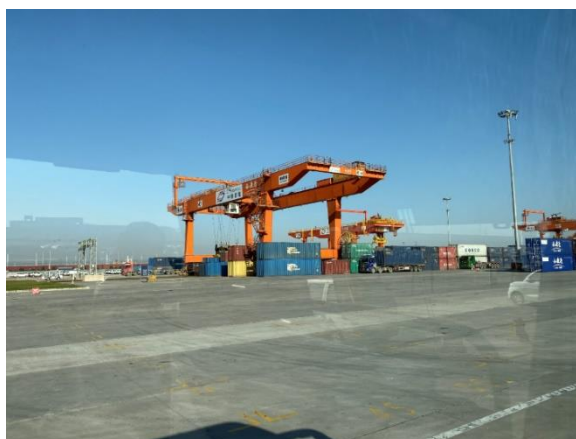
(左：馬選利 副主任との挨拶、右：金融センター内の商品取引所)



(左：マイカグループのショールーム、右：金融センター内の証券取引所)



(左：中欧班列の列車運行状況、右：西安港、西安総合保税区内)





(日通国際物流(西安)有限公司)



高新区では、ソフトウェアパーク、BYD（比亚迪）のEV工場を視察した。西安高新区は、全国に145か所ある国家レベルのハイテク産業区のうちのひとつで、大体5~7位の規模である。大学が多く、技術が発達しているという西安のメリットを活かして、1998年にソフトウェアパークを設立し、20年かけて実績を積み上げてきた。ファーウェイも2000年ごろに西安に拠点を構え、当時規模は小さかったが、今では1万6000人ほどの従業員を抱えている。

BYDの西安工場は、敷地295万平方メートル、年60万台の乗用車生産能力がある。乗用車、バスのほか、自動車用バッテリーや部品、デバイスなども作っている。乗用車の生産工程は、ほとんどが自動化されており、エンジン、モーター、金型や電動フォークリフトも社内で内製化しているとのことであった。細かい部分まで見ることはできなかったが、少なくとも見学ライン越しに見る限りでは、整理整頓が行き届いており、日本企業と大差ないように思われた。

これからはバッテリーの輸送が課題で、地産地消で生産を進める予定とのこと。この工場の近くに、中欧班列の駅を作り、キルギスに乗用車を送る計画があるそうである。

写真：西安高新技术産業開発区にて

(左：高新区ソフトウェアパークのショールーム、右：ソフトウェアパークの皆さんと)



(左：BYD 西安工場の概要説明、右：新型 EV 車の説明)



さらに、西安には日本通運をはじめ、多くの日本企業が進出している。日本人コミュニティとして「西安日本人倶楽部」があり、日系企業約 30 社、計 80 名程の日本人が所属している。長く現地に駐在している方に話を伺うと、やはりこの 5~10 年で非常に発展してきているとのことであった。

写真：西安日本人倶楽部幹部の皆さんと



＜コラム：西安の教育事情と住宅バブル＞

中国では、長年にわたって実施された一人っ子政策の影響もあり、子育てや教育にかける人々の情熱はすさまじいものがある。西安は、多くの有力な高等教育機関を抱え、教育が盛んな都市でもある。実際に子育てを経験した現地在住の女性によれば、現地では良い中学校（日本では高等学校に相当）に入ることが人生を左右するとまで言われており、首尾よく入れたとしても今度は良い大学に行くために、朝 6 時から深夜 23 時まで勉強するという。教育には親の協力が不可欠であり、親子双方に非常に大きな負荷がかかるそうだ。また、良い中学校に入るためには、特定の地域に居住している必要があり、高新区の最も高い地域では、平米単価が 2 万 5000 元（約 40 万円）以上とのことであった。中国では、不動産価格とは別途、内装工事を行う費用が掛かるので、住居を確保するには、さらに倍ほどかかるそうであり、住宅バブルの大きな要因の一つになっているようだ。

2. イノベーションのエコシステムが根付く北京・中関村

2018 年度のミッションでは、清華大学サイエンスパーク (Tsinghua Park) を訪問し、イノベーションを促す政府の産業政策「大衆創業・万衆創新⁴⁹」の現地での動向を視察・意見交換してきた。本年度は、北京・中関村の中でも最も勢いのある分野の一つである、IT 産業の集積地区である軟件園（ソフトウェアパーク）を視察し、発展の経緯や最新動向について、現地企業の気鋭経営者らと意見交換を行った。

中関村ソフトウェアパークは、1999 年に計画、2000 年に着工され、そこから約 20 年が経過している。面積は約 2.6 平方キロメートル、従業員は約 8 万人いる。入居企業は 2019 年 11 月時点で約 700 社（うち上場企業が約 60 社）、それ以外にも 11 社のインキュベーター、900 以上の中小やスタートアップが入っている。2019 年の全体の生産高は、450 億米ドルに達する見込みとのことである。計画当初、中関村ソフトウェアパーク設立の狙いは、外資系のメガ IT 企業 (IBM、オラクル) を誘致し、その影響力を利用して周辺企業にも入居してもらうことで、一点突破から徐々に IT 産業クラスターを形成するというものであった。今や中国の大手 IT 企業のほとんどが入居しており、想定を超える規模の成果を上げ、世界をリードする産業拠点・サイエンスシティにまで発展している。

現在、近辺では交通混雑、職住インバランスの問題があり、このことが IT エ

⁴⁹ 2014 年に政府が打ち出した、「大衆による創業、万人によるイノベーション」を促進するための政策。「双创」とも呼称される。

エンジニアの国際的なコミュニティでも取り上げられるほどだそうだ。ソフトウェアパークでは、人材の満足度を高めねばならないという危機意識を強く持っており、それだけ人材の流動性が高く、世界的に人の取り合いの状況になっていることを表している。同パークに研究開発拠点を構える日系企業経営者は、人件費が高騰しており、今や AI、クラウド、ビッグデータなどの分野では、日本よりも高くなっていることが悩みの種だと話していた。

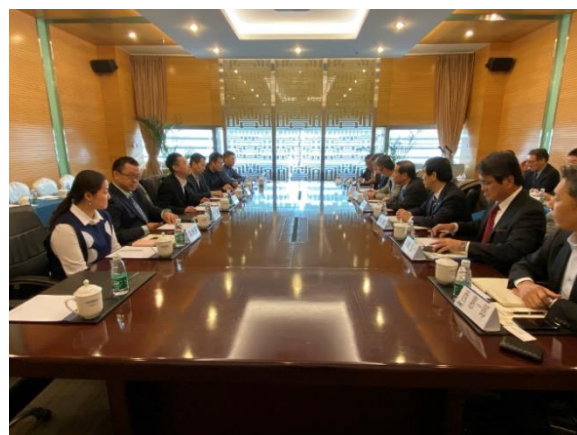
ソフトウェアパークの成功の秘訣として、産官学一体となった非常に強力なエコシステムの存在が示唆された。まず、周囲に中国を代表する清華大学、北京大学、北京理工大学などの優秀な大学があり、人材に事欠かない。ソフトウェアパークに入居する企業でエンジニアとして働きながら、これらの大学で講師として教鞭をとる人もおり、学生も授業や研究室での研究を通じて、活きた企業事例や実際の企業活動を学ぶことができる。さらに、学生が入居企業へのインターンシップを行ったり、多くの企業がポスドクポジションを設けたりと、企業と大学の懸け橋となるような取り組みが活発に行われている。

ソフトウェアパークには、所属する業界のリーダー企業経営者の集まりである顧問委員会があり、中国の民営経済の発展や、直面している共通課題等について、有識者へのヒアリングを行ったり、年に一度は視察団を派遣したりすることを通じて、持続的発展について検討している。顧問委員会の傘下に、タスクフォースがあり、イノベーションや企業活動に役立てている。具体的には、会員企業に働きかけ、スタートアップの成長に必要なリソースやプラットフォームを提供してもらっている。

ニーズとシーズをマッチングする仕組みとして、インキュベーターを集めて、インキュベーションネットワーク連盟を作り、5~6年ほど前から年1回、新事業コンテストを実施している。30~40ほどの案件で予選を行い、その中から選ばれた10数件で決勝を行う。また、中国教育省とも提携しており、大学生向けの「インターネット+」に関する起業コンテストを実施し、学生のアイデアを具体化するための受け皿となっている。

写真：中関村ソフトウェアパークにて

(左：ソフトウェアパークのショールーム、右：企業経営者との意見交換)



IV. 総括：日本は中国から何を学び、どのように向き合うべきか

習近平国家主席が提唱する「中国の夢」には、かつて世界の中心、すなわち中華であった時代の栄光を取り戻すという強い意志が込められている。中国との向き合い方を考える上では、こうした中国の根本的な世界観、歴史、文化、政治体制、価値観等も含めて、「中国の今」を知ることが極めて重要である。中国を正しく理解するには、現地には足を運び、自ら見て、聞いて、感じる事が大切であり、メディアの情報を鵜呑みにするだけでは本質を見誤る恐れがあることを強く認識しておくべきである。

本章では、総括としてこれまで得られた知見から、日本および日本企業は中国から何を学び、どう向き合うべきかを提示したい。

- 日本と中国は、地理的・経済的・文化的に密接な関係を持つ永遠の隣国である。現在、日中関係は「競争から協調」へと新しい段階へ移行しつつあり、今後は相互補完により、周辺諸国も含めて発展していく姿勢が求められている。もちろん、日米同盟はわが国の外交・安全保障の基軸であり、今後もこれを堅守していくことは言を俟たない。しかし、経済の面では、今や中国も日本にとってなくてはならない重要なパートナーであり、米中のどちらかを選択するということは現実的ではない。日本は国家間の利害対立を超えて、多くの国々から信頼される「いて欲しい国、いなくては困る国」として、グローバルに自由な経済、貿易体制を推進し、そこに中国を巻き込んでいく必要がある。日本の25倍に及ぶ国土の広大さ、14億人もの人口、55の少数民族、貧富の格差など、中国特有の事情は我々の想像を超えるものがある。ただし、それを理解したとしても、中国の国家体制に由来する様々な矛盾は、我々が固く信じる自由、人権の尊重、民主主義等の原則と相容れない部分があり、それに反することには断固として声を上げていかなければならない。その一方で、中国の国家体制が一朝一夕に変わり得るものではないということを前提として認識しつつ、日本は各々の分野での国際ルール作りを主導し、ルールの順守を粘り強く働きかけていくことが肝要である。
- 日本企業の多く、特に製造業は、過去の経験から中国に対する技術移転に敏感になっており、日中関係の良し悪しとは別に、一步引いた目線で中国との付き合い方を模索しているのが現状であろう。企業が自社にとっての戦略的な知的財産を保護するのは当然のことである以上、業種や個社の事情・経験によって、自ずと立ち居振る舞いは変わるものである。しかしながら、日本

は環境、高齢化に対する医療・介護、物流、製造技術、バブル経済の経験など、中国が必要とする豊富な知見を有している。一方の中国は、AI やデータ利活用に実践的な強みを有しており、相互補完的な協力の余地は大きい。一方的な技術移転という発想にとどまらず、お互いの強みを持ち寄り、課題解決、新たなイノベーションの創出、産業振興を進めていくことが、両国の発展にとって重要である。

- 多くの日本人は、中国や中国人に対する見方をあらためる必要がある。一般の中国人は、実体験を通じて今の日本を見聞し、かつての悪感情から脱してより友好的な見方に転じている。それに対し、日本人の多くは、マスコミの報道に誘導される面もあって、一昔前の中国や中国人のイメージに囚われ、拭い去りがたい「上から目線」に立っているように思えるが、現在の中国を見るに、それは明らかに論外であろう。中国は3年ひと昔と言われるほどのすさまじい速度で、変化・進化し続けている。政治体制の違いはあるにせよ、意思決定の迅速さや社会実装力の強さ、幼少期から厳しい競争を勝ち抜いて培われたハングリー精神や起業家精神、それを受容する社会風土、イノベーションから事業化までを支える産官学一体となったエコシステムなど、日本および日本企業は中国から学ぶべき点が多くある。長期的に自らの国際競争力を高めていくことを考えるならば、中国の優れている点を虚心坦懐に評価し、受け止め、真摯に取り入れていく姿勢が必要である。さらに、中高生など若い世代の相互交流も含め、文化面での理解を深め合うことも必要である。
- 中国を取り巻く環境は、複雑な国際関係を背景に、目まぐるしく動き続けており、今後、何かのはずみに日中関係が悪化しないとも限らない。そうした中、両国の政治的な関係の良し悪しをも左右する一つの要因として、民間同士、特に経済界のつながりが重要であることは疑いようがない。我々は経済人として、日中の相互理解と信頼関係を深めるための努力を継続していかなければならない。

以 上

2019 年度 中国委員会 活動実績

日付	会合名	テーマ・講師等
2019 年 6 月 26 日	第 1 回 正副委員長会議	2019 年度委員会運営について
7 月 3 日	第 1 回会合	日中関係の現状と展望 ―習近平国家主席来日を受けて― 高原 明生 氏 東京大学 公共政策大学院 院長
9 月 25 日	第 2 回会合	中国の都市発展から見た経済成長の実態と環境問題 周 牧之（しゅう・ぼくし）氏 東京経済大学 教授
10 月 30 日	第 3 回会合	米中貿易摩擦の裏側 ―米中の思惑と、日本の立ち位置― 遠藤 誉 氏 中国問題グローバル研究所 所長
11 月 14 日	第 4 回会合	中国経済の実態と今後の見通し 瀬口 清之 氏 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
11 月 29 日	ミッション 事前勉強会	一帯一路の最新状況と日本の『立ち位置』 佐野 淳也 氏 日本総合研究所 調査部 主任研究員
12 月 6 日	第 5 回会合	デジタルイノベーション領域における日中比較と協業の可能性 趙 瑋琳（ちょう・いーりん）氏 伊藤忠総研 主任研究員
2020 年 1 月 17 日	第 2 回 正副委員長会議	報告書 骨子（案）討議
1 月 29 日	第 6 回会合	報告書（案）討議

（注）所属、役職は当時

2019年度 中国委員会 委員名簿

(2020年3月2日現在・敬称略)

委員長

岩 本 敏 男 (N T T データ 相談役)

副委員長

浦 田 晴 之 (オリックス銀行 取締役社長)

大 塚 俊 彦 (E M C ジャパン 取締役社長)

川 崎 弘 一 (J S R 取締役専務執行役員)

熊 谷 亮 丸 (大和総研 常務取締役)

志 岐 隆 史 (全日本空輸 取締役副社長執行役員)

武 田 信 二 (東京放送ホールディングス 取締役会長)

西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

橋 本 雅 博 (住友生命保険 取締役代表執行役社長)

松 下 敬 (出光興産 取締役副社長執行役員)

委員

有 友 晴 彦 (住友商事 執行役員)

飯 塚 哲 哉 (ザインエレクトロニクス 取締役会長)

飯 村 慎 一 (光陽エンジニアリング 取締役会長)

池 田 潤一郎 (商船三井 取締役社長)

石 黒 徹 (石黒徹法律事務所 弁護士)

石 黒 不二代 (ネットイヤーグループ 取締役社長 C E O)

石 田 茂 (電通グループ 執行役員)

岩 崎 俊 博 (野村證券 顧問)

内 田 士 郎 (S A P ジャパン 取締役会長)

内 山 英 世 (朝日税理士法人 顧問)

浦 上 浩 (リョービ 相談役)

大 岡 哲 (大岡記念財団 理事長)

大久保 和 孝	(大久保アソシエイツ 取締役社長)
大八木 成 男	(帝人 相談役)
岡 本 潮	(東急コミュニティー 取締役会長)
奥 村 洋 治	(フジタ 取締役社長)
小 野 俊 彦	(お茶の水女子大学 特別顧問)
柿 本 寿 明	(日本総合研究所 シニアフェロー)
片 岡 丈 治	(片岡物産 取締役会長)
蒲 野 宏 之	(蒲野綜合法律事務所 代表弁護士)
河 合 良 秋	(キャピタル アドバイザーズ グループ 議長)
川 名 浩 一	(日揮ホールディングス 副会長)
菊 地 麻緒子	(三井倉庫ホールディングス 常勤社外監査役)
木 村 尚 敬	(経営共創基盤 パートナー・取締役マネージングディレクター)
行 天 豊 雄	(三菱UFJ銀行 名誉顧問)
神 津 多可思	(リコー経済社会研究所 所長)
小 林 公 雄	(キッツ 相談役)
齋 藤 真 一	(農林中金総合研究所 取締役社長)
齋 藤 一 志	(三井不動産 顧問)
坂 本 正 彦	(東京ワークシェア 最高顧問)
佐 川 恵 一	(リクルートホールディングス 取締役専務執行役員)
櫻 井 祐 記	(富国生命保険 取締役専務執行役員)
島 田 俊 夫	(CAC Holdings 特別顧問)
清 水 祥 之	(全国就労支援事業者機構 常務理事)
白 井 均	(日立総合計画研究所 取締役社長)
菅 井 博 之	(住友商事 執行役員)
杉 本 伸	(グローバルビジネスラボ 取締役社長 CEO)
鈴 木 英 夫	(日本製鉄 常務執行役員)
曾 谷 太	(ソマール 取締役社長)
高 木 純 夫	(日本漢字能力検定協会 執行役員)

高 橋 弘 二	(大日精化工業 取締役社長)
高 橋 衛	(HAUTPONT研究所 代表)
田 代 桂 子	(大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長)
多 田 雅 之	(アルファパーチェス 取締役社長兼CEO)
田 苗 明	(TANAKAホールディングス 取締役社長執行役員)
玉 塚 元 一	(デジタルハーツホールディングス 取締役社長 CEO)
津 上 晃 寿	(キヤノントッキ 取締役会長兼CEO)
藤 堂 裕 隆	(アルゴ・ホールディングス 取締役社長)
遠 山 敬 史	(パナソニック 常務執行役員)
中 野 宏 信	(シイック・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド 日本代表兼マネージング
永 山 妙 子	(プレリューダーズ 代表取締役)
檜 崎 浩 一	(SOMPOホールディングス グループCDO 執行役常務)
成 川 哲 夫	(日本曹達 取締役)
西 島 剛 志	(横河電機 取締役会長)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
林 信 光	(国際協力銀行 取締役副総裁)
原 田 裕 介	(アーサー・D・リトル・ジャパン 代表取締役)
樋 口 貞 治	(ゲンバカンリシステムズ 取締役最高顧問)
平 井 康 文	(楽天 副社長執行役員)
平 手 晴 彦	(武田薬品工業 コーポレート・オフィサー)
平 野 圭 一	(アクティヴィ 代表取締役CEO)
廣 澤 孝 夫	(日本自動車査定協会 理事長)
グレン・S・フクシマ	(米国先端政策研究所 上席研究員)
福 田 誠	(あおぞら銀行 取締役会長)
福 本 ともみ	(サントリーホールディングス 執行役員)
船 津 康 次	(トランスコスモス 取締役会長兼CEO)
古 川 令 治	(アドメテック 執行役員会長CEO)
松 尾 時 雄	(日本カーバイド工業 取締役社長)

松 岡 寿 史	(E Y新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)
松 崎 正 年	(コニカミノルタ 取締役会議長)
松 島 訓 弘	(インベスターコミュニケーションズ 取締役会長)
三 宅 康 晴	(原田工業 取締役社長)
宮 下 永 二	(フェリック 代表取締役)
宮 田 孝 一	(三井住友銀行 取締役会長)
武 藤 光 一	(商船三井 特別顧問)
森 哲 也	(日栄国際特許事務所 弁理士・学術博士・会長)
山 岸 紀 寛	(電通グループ エグゼクティブ アドバイザー)
山 添 茂	(丸紅 副会長)
山 田 政 雄	(DOWAホールディングス 取締役会長)
山 田 匡 通	(イトーキ 取締役会長)
山 中 一 郎	(朝日税理士法人 代表社員)
吉 村 元 久	(ヨシムラ・フード・ホールディングス 代表取締役CEO)
ヨッヘン・レゲヴィー	(K e k s t CNC 日本最高責任者)
渡 部 賢 一	(野村ホールディングス 名誉顧問)

以上 94 名

事務局

石 井 靖 幸	(経済同友会 執行役)
樋 口 麻紀子	(経済同友会 政策調査部 次長)
塙 優	(経済同友会 政策調査部 マネジャー)
市 野 航太郎	(経済同友会 政策調査部 マネジャー)

2019年度 中国委員会ミッション 訪問日程

日付	内容	宿泊
2019 年 12 月 8 日 (日)	<羽田発 ⇒ 北京経由 ⇒ 西安着> 18:30-20:30 胡和平 陝西省党委書記 表敬・夕食懇談 【於：西安皇冠假日酒店】	西安
12 月 9 日 (月)	8:30-11:30 古都の歴史 探訪（秦始皇兵馬俑、華清池） 12:00-15:30 「西安国際港務区」視察・昼食懇談 【於：西安国際港務区管理委員会、中欧班列他】 17:00-18:00 古都の歴史 探訪（青龍寺） 18:30-20:30 結団式・夕食懇談（ミッション参加者） 【於：陝西古都文化大酒店】	西安
12 月 10 日 (火)	9:00-11:30 「西安高新技術産業開発区」視察 【於：高新区ソフトウェアパーク、BYD 他】 12:00-13:30 西安日本人倶楽部 昼食懇談 【於：吃喝玩乐意大利餐吧（西安君悦酒店）】 <西安発 ⇒ 北京着> 20:30-21:30 夕食懇談（ミッション参加者） 【於：櫻（長富宮飯店）】	北京
12 月 11 日 (水)	9:30-11:00 大川龍郎 NEDO 北京事務所 所長 意見交換 【於：NEDO 北京事務所内会議室】 12:30-14:00 横井裕 在中国日本国大使館 特命全権大使 表敬・懇談 【於：大使公邸】 15:00-17:00 楊伯江 中国社会科学院 日本研究所 所長 および研究員 意見交換 【於：中国社会科学院 日本研究所】 18:00-20:00 王秀雲 中国日本友好協会 副会長 および協会員 表敬・夕食懇談 【於：全聚德 王府井店】	北京
12 月 12 日 (木)	9:00-12:00 中関村ソフトウェアパーク 視察 および企業経営者との意見交換会・昼食懇談 【於：中関村ソフトウェアパーク】 <北京発 ⇒ 羽田着>	—

2019 年度 中国委員会ミッション(西安・北京) 参加者

■ 団長 (中国委員会 委員長)

岩 本 敏 男 (NTTデータ 相談役)

■ 副団長 (中国委員会 副委員長)

浦 田 晴 之 (オリックス銀行 取締役社長)
川 崎 弘 一 (J S R 取締役専務執行役員)
熊 谷 亮 丸 (大和総研 常務取締役)
志 岐 隆 史 (全日本空輸 取締役副社長執行役員)
武 田 信 二 (東京放送ホールディングス 取締役会長)
西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)
松 下 敬 (出光興産 取締役副社長執行役員)

■ 団員 (中国委員会 委員)

大 岡 哲 (大岡記念財団 理事長)
多 田 雅 之 (アルファパーチェス 取締役社長兼CEO)
宮 下 永 二 (フェリック 代表取締役)

計 11 名

■ 随員

木 戸 誠 人 (東京放送ホールディングス 社長室秘書部次長)
齋 藤 尚 登 (大和総研 経済調査部 担当部長 主席研究員)
朱 金 諾 (全日本空輸 マーケティング室 常任理事)

随員 計 3 名

■ 事務局

石 井 靖 幸 (経済同友会 執行役)
塙 優 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)
市 野 航太郎 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

事務局 計 3 名

■ 通訳

蔡 院 森 (日中会議通訳者)

通訳 計 1 名

合計 18 名